



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 吉典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 玉置 崇久 (TEL) 06-6539-4801
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	47,136	8.9	2,786	19.8	2,853	17.9	1,954	17.2
2024年3月期	43,292	4.9	2,325	22.8	2,421	22.3	1,667	26.3

(注) 包括利益 2025年3月期 1,734百万円(△19.7%) 2024年3月期 2,158百万円(△49.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	308.79	—	11.9	8.8	5.9
2024年3月期	263.56	—	11.2	7.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,123	16,956	51.2	2,679.37
2024年3月期	31,939	15,761	49.3	2,490.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,956百万円 2024年3月期 15,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	725	△290	△887	6,096
2024年3月期	683	△25	△595	6,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	50.00	65.00	411	24.7	2.8
2025年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	506	25.9	3.1
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		25.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	2.5	1,090	0.2	1,120	0.2	740	116.93
通 期	48,500	2.9	2,860	2.6	2,920	2.3	1,960	309.70

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 台湾英和電子股分有限公司、除外 一社 (社名) —
(注) 同社の社名は中国語繁体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	6,470,000株	2024年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	141,370株	2024年3月期	141,211株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,328,713株	2024年3月期	6,328,789株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	44,865	10.0	2,632	25.7	2,745	24.5	1,917	24.8
2024年3月期	40,794	4.7	2,093	21.6	2,205	20.3	1,535	24.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	302.95		—					
2024年3月期	242.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	31,500		15,883		50.4	2,509.80
2024年3月期	30,406		14,611		48.1	2,308.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,883百万円 2024年3月期 14,611百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は2025年6月2日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する資料については、T Dnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
販売実績	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受け個人消費は一部に足踏みが残るものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策、地政学的リスクの拡大、世界的な物価上昇、金融資本市場の影響が世界経済及びわが国経済に下押し圧力を働かせる要因になる恐れがある等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、資材高、人手不足等の要因から内需低迷や工期遅延に加え、世界的なエチレンの供給過剰を背景とした設備の低稼働状況が続きました。造船業界におきましては、GHG（温室効果ガス）排出量削減のための代替燃料船需要を背景として手持ち工事量は高い水準を保ちました。設備投資におきましては、労働人口の減少に伴う生産性向上や企業競争力強化への課題意識が一層強まる中、デジタル技術を活用した生産性向上投資、脱炭素化社会の実現に向けた燃料・原料や製造プロセスの転換に関する研究開発投資、安全・安心・品質の向上や防災・減災、国土強靱化に関連する投資が継続的に実施されました。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年経営計画の2年目となる2024年度においても、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」を掲げ、不確実性が高まる中でも持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け、多様化する顧客ニーズに対応した強固な経営基盤の構築と安定的な成長を目指した戦略を押し進めてまいりました。具体的には、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、DX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）、社会資本整備の3分野をテーマとして、全国展開した営業拠点網を最大限に活用しながら、お客様に寄り添った課題解決型ソリューション提案による営業戦略の推進に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、例年より多く持ち越された前年度受注残が売上に転化したことに加え、社会インフラ市場で使用される防災・減災、国土強靱化に関連する特殊車両の販売が好調に推移しました。化学業界や電力業界においては、老朽設備の安定稼働を目的とした更新需要や生産性向上につながるデジタル投資需要を取込んだ他、産業用装置・重電設備業界、製造用機械・電気機器業界、建設・プラント業界向けの販売も堅調に推移しました。また、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向けの販売も増加し、当連結会計年度の売上高は471億36百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。利益面では、重点戦略に掲げている「コト売り」をはじめとする高付加価値営業の強化に取り組んだ結果、収益性が向上し、売上総利益81億85百万円（同9.2%増）、営業利益27億86百万円（同19.8%増）、経常利益28億53百万円（同17.9%増）、特別利益において移転補償金1億25百万円、特別損失において投資有価証券評価損74百万円があったことから親会社株主に帰属する当期純利益19億54百万円（同17.2%増）で増収増益となりました。このことにより、中期3ヵ年経営計画の最終年度の定量目標を前倒しで達成しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億84百万円増加し331億23百万円となりました。これは電子記録債権が10億1百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し161億66百万円となりました。これは長期借入金（1年内返済予定含む）が3億46百万円、電子記録債務が2億21百万円それぞれ減少した一方で、未払法人税等が2億29百万円、前受金の増加に伴い流動負債その他が2億30百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が5億37百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が19億54百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ11億95百万円増加し169億56百万円となりました。その結果、自己資本比率は51.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は60億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は7億25百万円となりました（前連結会計年度は6億83百万円の増加）。これは、税金等調整前当期純利益29億3百万円の収入に対し、売上債権の増加12億43百万円、法人税等の支払額7億63百万円の支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2億90百万円となりました（前連結会計年度は25百万円の減少）。これは、有形固定資産の取得による支出が75百万円、投資有価証券の取得による支出が2億4百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は8億87百万円となりました（前連結会計年度は5億95百万円の減少）。これは、長期借入れによる収入1億円があった一方で、長期借入金の返済による支出が4億46百万円、配当金の支払額が5億38百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	42.8%	45.0%	44.2%	49.3%	51.2%
時価ベースの自己資本比率	28.2%	28.0%	25.7%	43.4%	42.5%
有利子負債キャッシュ・フロー倍率	0.2	1.4	1.4	0.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	909.27	303.41	210.60	314.89	583.72

(4) 今後の見通し

当社グループの主要事業領域である国内の景気については、一部に足踏みも見られますが、今後も各種政策の効果にも支えられ、緩やかな回復が続くことが予想されます。特に、少子高齢化に伴う労働人口減少や気候変動等の社会課題への対応が急がれる中で、IoT、生成AI、DX等を活用した生産性向上に資する投資や環境負荷低減に貢献する素材の開発に関連する投資需要は堅調に推移するものと思われます。また、増加する自然災害に備えた防災・減災対策や国土強靱化に関連する設備投資、サステナビリティ経営や人的資本投資への取組みも底堅く推移するものと見込まれます。

一方、資源・エネルギー価格や米国の通商政策の動向、地政学的リスクの長期化、為替の急激な変動等による国内外景気の先行き不透明感により一層強まるものと予想され、短期的には企業における設備投資マインドが弱まる可能性があります。

このような状況下、当社グループにおきましては、2023年4月より2026年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進してまいりましたが、2025年3月期業績が従来の業績予想を前倒しで達成したことや各施策の成果も出始め、これら取組みに一層注力すべく、次期中期経営計画の策定期間を繰延べ、本計画の対象期間を1年間延長することを決定しました。また、2027年は当社創業から80周年という節目にもあたり、更に100周年、150周年に向かった成長を持続するために、延長したこの1年間でさらなる成長を遂げるための準備期間と位置づけ、本計画の経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化【社員（Staff）、スキル（Skill）、戦略（Strategy）、組織（Structure）、システム・制度（System）】」のもと、不確実性の高まる環境の中においても持続的な企業価値の向上を目指しながら、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへ注力するとともに、サステナビリティ基本方針に基づき、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮するための人的資本投資を推進することにより、2027年3月期に連結売上高500億円の達成を目指す定量計画を新たに策定し取組んでまいります。

なお、2026年3月期の連結業績につきましては、売上高485億円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益28億60百万円（同2.6%増）、経常利益29億20百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億60百万円（同0.3%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業展開を総合的に勘案したうえで、業績向上に伴う利益配当の増額や記念配当を実施し、株主の皆様への利益還元の向上に努めることを基本方針としています。配当支払いに関しましては、従来通り中間・期末の年2回を予定しており特段の変更はございません。

当期（2025年3月期）におきましては、中間配当金として1株当たり35円の配当を実施し、期末配当金につきましては、1株当たり45円の配当を予定しており、これによる年間配当金は80円となる予定です。次期（2026年3月期）につきましては、1株当たり年80円の配当を予定しております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立った更なる成長につながる戦略への投資資金として充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,554,597	6,108,352
受取手形、売掛金及び契約資産	15,720,117	15,976,034
電子記録債権	3,134,251	4,136,062
商品及び製品	1,876,511	1,936,620
仕掛品	12,441	13,063
原材料	31,015	34,277
その他	150,940	413,106
貸倒引当金	△1,815	△1,948
流動資産合計	27,478,058	28,615,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,857,775	1,896,401
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,275,217	△1,273,309
建物及び構築物（純額）	582,557	623,092
土地	899,349	899,349
リース資産	34,165	34,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,126	△31,209
リース資産（純額）	5,039	2,956
その他	206,776	208,501
減価償却累計額及び減損損失累計額	△178,569	△173,850
その他（純額）	28,207	34,650
有形固定資産合計	1,515,153	1,560,048
無形固定資産	97,856	66,267
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465,788	1,426,989
繰延税金資産	88,015	215,184
保険積立金	618,551	659,431
退職給付に係る資産	316,558	219,019
その他	406,320	408,693
貸倒引当金	△47,099	△47,581
投資その他の資産合計	2,848,135	2,881,736
固定資産合計	4,461,145	4,508,052
資産合計	31,939,204	33,123,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,373,124	6,460,440
電子記録債務	6,797,864	6,576,115
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	446,664	48,674
未払法人税等	433,472	662,488
未払消費税等	262,545	170,980
賞与引当金	624,130	714,662
役員賞与引当金	66,250	85,250
リース債務	2,250	2,250
その他	941,404	1,171,925
流動負債合計	15,997,707	15,942,786
固定負債		
長期借入金	16,674	68,000
退職給付に係る負債	25,102	19,630
リース債務	3,199	948
その他	135,500	135,500
固定負債合計	180,476	224,079
負債合計	16,178,184	16,166,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	11,779,900	13,196,172
自己株式	△51,152	△51,511
株主資本合計	14,829,698	16,245,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,686	312,399
為替換算調整勘定	50,324	71,457
退職給付に係る調整累計額	446,311	327,288
その他の包括利益累計額合計	931,321	711,145
純資産合計	15,761,019	16,956,756
負債純資産合計	31,939,204	33,123,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	43,292,426	47,136,291
売上原価	35,797,652	38,950,481
売上総利益	7,494,774	8,185,810
販売費及び一般管理費		
通信費	50,415	50,026
運賃及び荷造費	48,406	53,141
旅費及び交通費	210,582	215,350
貸倒引当金繰入額	41	614
給料手当及び賞与	2,317,203	2,410,087
賞与引当金繰入額	620,091	711,348
役員賞与引当金繰入額	66,250	85,250
退職給付費用	88,927	24,958
福利厚生費	657,794	701,691
賃借料	451,983	471,046
減価償却費	83,114	69,720
その他	574,609	606,348
販売費及び一般管理費合計	5,169,419	5,399,584
営業利益	2,325,354	2,786,226
営業外収益		
受取利息	2,696	4,069
受取配当金	21,161	26,978
仕入割引	13,980	14,268
受取家賃	3,906	3,727
保険戻戻金	52,582	18,042
為替差益	3,444	—
その他	7,450	8,695
営業外収益合計	105,222	75,782
営業外費用		
支払利息	2,257	1,334
支払保証料	5,702	4,955
固定資産除却損	—	1,045
その他	1,545	1,414
営業外費用合計	9,504	8,750
経常利益	2,421,072	2,853,258
特別利益		
移転補償金	—	125,000
特別利益合計	—	125,000
特別損失		
投資有価証券評価損	—	74,500
特別損失合計	—	74,500
税金等調整前当期純利益	2,421,072	2,903,758
法人税、住民税及び事業税	746,184	984,044
法人税等調整額	6,888	△34,502
法人税等合計	753,073	949,541
当期純利益	1,667,999	1,954,217
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,667,999	1,954,217

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,667,999	1,954,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,135	△122,286
為替換算調整勘定	11,905	21,132
退職給付に係る調整額	240,246	△119,022
その他の包括利益合計	490,287	△220,176
包括利益	2,158,287	1,734,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,158,287	1,734,041
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	10,478,971	△51,152	13,528,768
当期変動額					
剰余金の配当			△367,069		△367,069
親会社株主に帰属する当期純利益			1,667,999		1,667,999
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,300,929	—	1,300,929
当期末残高	1,533,400	1,567,550	11,779,900	△51,152	14,829,698

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	196,550	38,418	206,064	441,033	13,969,802
当期変動額					
剰余金の配当					△367,069
親会社株主に帰属する当期純利益					1,667,999
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,135	11,905	240,246	490,287	490,287
当期変動額合計	238,135	11,905	240,246	490,287	1,791,217
当期末残高	434,686	50,324	446,311	931,321	15,761,019

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	11,779,900	△51,152	14,829,698
当期変動額					
剰余金の配当			△537,945		△537,945
親会社株主に帰属する当期純利益			1,954,217		1,954,217
自己株式の取得				△358	△358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,416,271	△358	1,415,913
当期末残高	1,533,400	1,567,550	13,196,172	△51,511	16,245,611

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	434,686	50,324	446,311	931,321	15,761,019
当期変動額					
剰余金の配当					△537,945
親会社株主に帰属する当期純利益					1,954,217
自己株式の取得					△358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122,286	21,132	△119,022	△220,176	△220,176
当期変動額合計	△122,286	21,132	△119,022	△220,176	1,195,737
当期末残高	312,399	71,457	327,288	711,145	16,956,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,421,072	2,903,758
減価償却費	86,651	72,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	614
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△69,943	△73,239
受取利息及び受取配当金	△23,858	△31,047
支払利息	2,257	1,334
移転補償金	—	△125,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	74,500
保険積立金の増減額 (△は増加)	1,304	△40,879
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,629	△1,243,593
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,325	△62,595
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	182,588	△260,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△994,251	△136,424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	128,918	△91,759
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△223,942	327,338
その他	△61,226	18,830
小計	1,451,306	1,334,378
利息及び配当金の受取額	24,388	31,051
利息の支払額	△2,171	△1,242
移転補償金の受取額	—	125,000
法人税等の支払額	△789,601	△763,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,921	725,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,338	△24,609
定期預金の払戻による収入	22,192	24,448
有形固定資産の取得による支出	△13,321	△75,644
無形固定資産の取得による支出	△5,839	△5,215
投資有価証券の取得による支出	△4,726	△204,901
その他	△1,078	△4,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,111	△290,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△126,664	△446,664
リース債務の返済による支出	△2,250	△2,250
自己株式の取得による支出	—	△358
配当金の支払額	△366,967	△538,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595,882	△887,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,424	4,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,351	△447,384
現金及び現金同等物の期首残高	6,477,039	6,543,391
現金及び現金同等物の期末残高	6,543,391	6,096,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,490円37銭	2,679円37銭
1株当たり当期純利益	263円56銭	308円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,667,999	1,954,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,667,999	1,954,217
普通株式の期中平均株式数(株)	6,328,789	6,328,713

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,761,019	16,956,756
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,761,019	16,956,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,328,789	6,328,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高（千円）			
	2024年3月期	2025年3月期	対前年同期 増減率（%）	構成比 （%）
工業用計測制御機器	20,994,800	22,118,736	5.4	46.9
環境計測・分析機器	4,342,888	3,971,879	△8.5	8.4
測定・検査機器	1,618,163	1,796,688	11.0	3.8
産業機械	16,336,573	19,248,987	17.8	40.9
合計	43,292,426	47,136,291	8.9	100.0

（工業用計測制御機器）

生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向け各種センサーの販売が好調に推移した他、DXによる生産性の向上や競争力強化への対応を目的とした投資需要を取込み、社会インフラ市場、電力、化学、産業用装置・重電設備、建設・プラント業界向けに各種プロセス制御機器や遠隔監視機器の販売が堅調に推移しました。また、お客様の課題解決に資する各ソリューション提供も増加し、収益性の向上に寄与しました。

（環境計測・分析機器）

環境問題に対する社会的関心の高まりを背景に、環境負荷低減や様々な規制に対応する環境計測・分析機器の投資需要を取込み、電力、製造用機械・電気機器業界向けに水質計、大気分析計の販売が堅調に推移しました。しかしながら、前連結会計年度に大型案件の売上があった産業用装置・重電設備業界向けの販売が一巡したことから、全体では減少しました。

（測定・検査機器）

生産設備の安定稼働や設備保全の効率化につながる非破壊検査機器、製品の品質管理体制の強化や材料の成分分析に使用される各種測定検査機器の投資需要を取込み、化学、自動車、造船業界向けの販売が増加しました。

（産業機械）

社会インフラ市場で使用される防災・減災、国土強靱化に関連する特殊車両や道路維持機械の販売、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向けバルブの販売が好調に推移しました。また、老朽化した設備の安定稼働、安全性向上を目的とした投資需要を取込み、化学業界向けの販売が増加した他、脱炭素化社会の実現に向け注目されている水電解・メタネーション技術の研究に使用される各種評価装置や各種電解セル等の販売も堅調に推移しました。